

研究成果展開事業
共創の場形成支援プログラム
(COI-NEXT)

育成型

終了報告書

「共生社会をつくるアートコミュニケーション共創拠点」

プロジェクトリーダー	氏名	伊藤 達矢
	所属機関	国立大学法人東京藝術大学
	部署	社会連携センター
	役職	特任教授

2023年4月

1. 拠点ビジョンの作り込み

2021年度は、3回にわたる全体ミーティングや、ビジョン構想を兼ねた「対話鑑賞ワークショップ」をはじめ、参画機関や学内組織、関連プロジェクトとのミーティングを重ねた。2022年度は、拠点メンバー、メンター等が参加し、ビジョン作り込みワークショップを3回実施した。第1回は現在課題を起点に孤独・孤立の課題を捉え直し、第2回は予測可能でありきたりな未来ではない「理想の社会像」を思い描き、第3回は未来像から逆算し、拠点のあるべき姿を考えた。それを通じて、誰もが孤立しない共生社会実現のため、多様な価値観を認め合う「アート」で、人々をつなぐことを目指す本拠点のビジョンを「ときめき」「緩やかなつながり」「苗床」というキーワードから以下のステートメントを策定した。

“あらゆる壁や境界を融かす「アート」によって、一人ひとりが「ときめき」を感じながら生きることができ、多様な価値観を認め合い、助ける、助けられるの二元論を超えた「緩やかなつながり」を実現し、いつでもどこでも、新しい楽しみや出会いが次々と生まれる「苗床」が世界中に広がる、豊かな共生社会”

2. 拠点ビジョンからのバックキャストによるターゲット・研究開発課題の見直し

プロジェクトリーダー、副プロジェクトリーダー、研究開発課題リーダー、拠点運営機構のメンバーが、上記の拠点ビジョンを実現するためのターゲットと研究開発課題を各自で考えて持ち寄り、対面での議論を重ねた。そうしてターゲットを、「何を創造し」、「どこに実装し」、「いかにインパクトを拡大するか」という視点から、「Solution：一人ひとりが「ときめく」創造的瞬間の創出」、「Community：持続可能な仕組みで共生を支えるコミュニティの形成」、「Knowledge：アートがWell-beingに及ぼす効果の実践知の蓄積と成果の共有」の3つに定めた。それらを実現するために、「研究開発と実践の往還」「ナレッジと人材の往還」が重要と考え、5つの研究開発課題を設定した。

3. 運営/研究体制とマネジメントの仕組み構築（持続可能性の具体化含む）

本事業を、東京藝術大学の総力を結集して取り組むべきものとして位置付け、2021年度末に策定した東京藝術大学 第4期中期目標・中期計画において、本拠点の構想を踏まえ、芸術と異分野との融合によるSDGsの達成や共生社会の実現およびその成果の社会実装による持続的な共創システムの構築を基本方針として掲げた。この体制を実質化する為、「芸術による社会課題の解決」を全学的に推進する「芸術未来研究場」を学内に創設し、「ケア&コミュニケーション領域」の中に本拠点を位置付け、プロジェクトリーダーを当領域長とした。これにより全学的な戦略・取り組みとして推進する仕組みを構築し、研究領域や学部等を横断して、多様な研究者や学生・若手アーティストが本拠点に参画できる体制となった。さらには、本拠点の運営・支援を担うプラットフォームの強化や、産学連携マネジメントや外部リソース獲得に係る体制の整備、多様な芸術資源を本拠点の活動に繋げる仕組み作りを行った。

4. 研究開発課題の成果

<研究開発課題1：芸術体験とテクノロジーが融合するコミュニケーション環境の研究>

「美術館がやってくる」を実現するためのデジタルデバイスの活用に向けた調査研究、アプリの開発に着手した。具体的には、英国リバプール美術館が推進する、コレクション情報を活用した高齢者向け回想法アプローチ「House of Memories」に着目し、より高度化した日本版アプリの開発に着手した。また、遠隔地に住む認知症当事者とその家族を対象にしたオンライン鑑賞プログラムを実施し、汎用性が高く手軽に扱えるデジタル機器の開発ニーズが把握できた。

<研究開発課題2：文化的処方の開発>

身体的な疾患で行動に制約のある病気療養中の子どもを対象に、インスタレーションを開発した。小児科病棟へプロジェクションマッピングを行ったところ、アートを介したコミュニケーションが生まれるという結果が得られた。また公共交通機関の車中で芸術に触れる場を創出し、外出を促すことを目的に、横浜市交通局の協力のもと「外出を促すアートバス」を実装した。さらに東京藝術大学内の「デジタル上野の杜」プロジェクトと連携して、外出できない人が美術を鑑賞できる仕組みや、聴覚障害者が音楽を享受できる仕組みの開発に着手した。

<研究開発課題3：文化的処方の有効性の検証>

体験型メディアアート「Bubbles」を活用し、一時的気分尺度（TMS）を用いて、被験者へ対する心理学的効果を検証したところ、ポジティブな結果が得られ、日本音楽療法学会学術大会で発表した。また、国立美術館、慶應義塾大学、大日本印刷株式会社と共同で、美術館に馴染みのない高齢者を対象に対話型鑑賞ワークショップを開催し、感情に与える効果を複数の評価尺度で分析した結果、鑑賞後にポジティブな感情・気分が高まる傾向が認められ、日本感性工学会で発表した。また横浜市立大学では、イネープリング・ファクターのPoCに向けて、早歩き（速歩）・大股歩きをしてみたいくなるフロアデザインを開発し、健康行動促進の有効性を確認した。

<研究開発課題4：Convivialityセンター&文化リンクワーカー実装のための制度設計>

名古屋大学が中心となり、名古屋市の商業施設内に Conviviality センター（福祉・医療機関等との円滑な連携体制を推進する機関）になりうる拠点を設置した。孤立当事者には社会的処方を行える医療機関ならびに健診施設として5市を実践フィールドとして確保した。さらに文化リンクワーカーの教育の場、商業施設客の行動変容と自己実現の場、健康高齢者ボランティアの活躍の場の三つを施設内に整備し、孤立させない文化的処方の実践環境も確保した。併せて、国内外のベンチマーク調査を通じて Conviviality センターの自立自走モデルのポイントを抽出した。また、「アート×福祉」をテーマにした本学の人材育成プロジェクトとの連携を進め、文化リンクワーカー養成カリキュラムについて骨格を作成し実践した。

5. 今後の活動について

技術的な面では、身体拡張技術やコミュニケーション技術、バーチャル等の映像技術などを有する企業が参画している中で、育成期間で知見を深めた孤独孤立の課題メカニズムや、医療機関や福祉施設との連携を通じて当事者視点で技術をニーズに応用するプロセスを形式化していく。

社会実装の面では、自治体ごとに課題とリソースは様々であるため個別対応が求められる中、既にアートコミュニケーターがいる自治体や、社会的処方のモデルとなっている自治体など、既存の取り組みとのシナジーが生まれやすい地域から先行的に着手していく。

人材育成の面では、自治体ごとに文化リンクワーカーの担い手を発掘し、動機付ける必要がある。そのためには、明確な人材像の定義や、仲介だけでなく文化的処方も創造できることが職業として社会に認知されるようなプロモーション戦略を講じる。

事業モデルの面では、課題当事者から対価を得ることが難しいなかで、安定した運営資金を確保しつつ拡大を実現するために、人材育成事業や、企業の健康経営への導入、行政への社会インパクト実現事業、文化的処方のマス市場への展開など、様々な資金源の可能性を探る。